



スプレー菊

Yamamoto Acc office

山本総合会計

山本総合会計ニュース

編集 発行人
税 理 士

山本 孝 久

〒152-0003
東京都目黒区碑文谷5-12-1
TS碑文谷ビル2F
TEL 03 (3791) 8863
FAX 03 (3791) 8292

11月 (霜月) NOVEMBER

3日・文化の日
23日・勤労感謝の日
24日・振替休日

日	9	23
月	10	24
火	11	25
水	12	26
木	13	27
金	14	28
土	1	15 29
日	2	16 30
月	3	17
火	4	18
水	5	19
木	6	20
金	7	21
土	8	22

11月の税務と労務

- 国 税 / 10月分源泉所得税の納付 11月10日
- 国 税 / 3月決算法人の中間申告 12月1日
- 国 税 / 所得税予定納税額の減額承認申請 11月17日
- 国 税 / 個人事業者の消費税等の中間申告 (年3回の場合) 12月1日
- 国 税 / 所得税予定納税額第2期分の納付 12月1日
- 地方税 / 個人事業税第2期分の納付 都道府県の条例で定める日
- 国 税 / 9月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 12月1日
- 国 税 / 12月、3月、6月決算法人の消費税等の中間申告 (年3回の場合) 12月1日

※税を考える週間 11月11日～11月17日

ワンポイント バイクと軽四輪で異なる軽自動車税引上げ

平成26年度税制改正により、市町村税である軽自動車税の税率が引き上げられます。軽四輪車の場合は約1.25倍～1.5倍に引き上げられ、平成27年4月1日以後に新規取得する新車から適用されます。バイク等の場合は約1.5倍程度引き上げられ、既存車・新車を問わず平成27年度分から適用されます。

12月4日から10日は、人権週間です。

人権週間とは

1948年12月10日に国際連合は、世界人権宣言を採択しました。世界人権宣言とは、世界における自由・正義・平和の基礎である基本的人権の確保のための基準をいいます。

世界人権宣言が採択されたことを記念して日本では1949年より、12月4日から10日までの1週間を「人権週間」と決めました。人権週間の期間中には、講演会や座談会、テレビ・ラジオなどのメディアを利用して、世界人権宣言の趣旨や重要性について国民に普及させるための啓蒙活動が行われています。

国際連合では1950年12月4日に、世界人権宣言が採択された12月10日を「人権デー」と決めました。そして、国際連合の加盟国と関係機関が人権活動を推進する行事を行うように要請する決議が採択されました。

人権の花運動

小学生を対象に、昭和57年度から「人権の花運動」が実施されています。人権の花運動は、小学校に花の種子や球根などを配布し、児童が協力しながら花を育成することを通じて、協力や

感謝することの大切さを学ぶことと、優しさや思いやりの心を体得させて人権思想をはぐくむことを目的としています。また育てた花を、父母や老人ホームに贈ったり、写生会や鑑賞会を開催したりといった活動も行われています。

人権教室

いじめなどの人権問題について考える機会を作り、思いやりの心や生命の尊さを体得することなどを目的とした「人権教室」が実施されています。主に小学生を対象に、人権の花運動における学校訪問や総合的な学習の時間などを利用して行われています。近年では、中学・高校生や大人を対象とした人権教室も実施されています。法務省の人権擁護機関では、随時人権教室の依頼を受け付けています。大人に対する人権教室では、企業に求められている社会的責任や男女共同参画の意義について触れながら人権尊重の重要性について、話がされます。

スポーツ組織との連携

法務省は、Jリーグ加盟チームのようなフェアプレーの精神をモットーとし、青少年層をはじめ地域社会に大きな影響力をもつスポーツ組織と連携して、人権

尊重思想を普及させる事業を行っています。

また近年では、スポーツ教室と人権教室を組み合わせた人権スポーツ教室の実施も増えています。人権スポーツ教室は、フェアプレーの精神と人権を尊重する気持ちを結びつける効果が期待されています。

人権相談

不当な差別や職場・学校でのいじめ、インターネットでの誹謗中傷など、人権上問題ではないかと感じることに對して、全国各地の法務局で相談を受け付けています。相談を受けると、話し合いの仲介をしたり、相手方に状況の改善要求や、場合によっては専門機関を紹介したりといった措置を行います。書面の作成といった複雑な手続きがなく、手続きに費用がかからないという特徴があります。

相談は、窓口だけではなく電話やインターネットによることもできます。電話の場合、「みんなの人権110番」という常設のものに加えて、「子どもの人権110番」や「女性の人権ホットライン」があります。また、高齢者や障害者の人権を守る活動も行っており、平成21年度から「高齢者・障害者の人権あんしん相談」強化週間を全国一斉に実施しています。

ノーベル賞とは

ノーベル賞は、スウェーデンの化学者であるアルフレッド・ノーベルの遺言によって、1901年に始まりました。毎年、ノーベルの命日である12月10日に授賞式が行われます。

ノーベル賞は、物理学・化学・医学生理学・文学・平和・経済学の6部門で、顕著な功績をあげた人に贈られます。このうち経済学賞は、1969年にスウェーデン銀行が設立したもので、ノーベル基金から賞金が出ているものではありませんが、一般にはノーベル賞とされています。共同研究や複数人による業績と認められる場合は、一度に3人まで同時受賞が認められていますが、文学賞の定数だけは一度に1人となっています。また平和賞だけは団体の受賞が認められています。

アルフレッド・ノーベル

アルフレッド・ノーベルは、ダイナマイトの発明で知られており、巨額の富を得るようになりました。

ノーベルは、非常に不安定で強烈な爆発力を持つニトログリセリンの危険性を減らす方法を模索していたところ、珪藻土とニトログリセリンの混合物にすることが、爆発力を損なうことなく、有効な手段であることを見つけ出しました。そしてこの火薬を、ギリシャ語で「力」を意味するダイナマイトと名付けました。



ノーベル賞

と



イグノーベル賞

世界の受賞者

1901年から2012年までの112年間に、863人がノーベル賞を受賞しました。受賞者が最も多い国はアメリカで、326人を輩出しています。2位イギリスの108人と比べてアメリカは3倍以上と、受賞者の多さが際立っています。

分野別にみると、医学生理学賞が201人と最も多く、物理学賞の194人、化学賞の163人と続きます。反対に経済学賞は、他のノーベル賞よりも60年以上後に始まっていますので最も少なく、受賞者は71人しかいません。また文学賞も受賞者は毎年1人とされていますので109人しかいません。

日本人の受賞者

日本人で最初にノーベル賞を受賞した人は、物理学者の湯川秀樹氏です。物質を小さく分けていくと原子になり、原子はさらに電子と原子核に分けられます。原子核はさらに陽子と中性

子に分けられるのですが、陽子と中性子が「中間子」と呼ばれるとても小さな粒子をキャッチボールすることでバラバラにならないことを、湯川氏は理論的に予言したことでノーベル賞を受賞しました。

その後、2012年に受賞した山中伸弥氏まで、日本人のノーベル賞受賞者は総勢18人にのぼります。これは世界では第8位になります。6部門のうち最も受賞が多いのは化学賞で、7名が受賞しています。逆に、昨年までに経済学賞を受賞した日本人はいません。

イグノーベル賞

ノーベル賞のパロディとして、「人々を笑わせ、そして考えさせる」研究に対して贈られるのがイグノーベル賞です。アメリカの科学ユーモア雑誌の編集者が1991年に創設し、運営されています。イグノーベル賞は、毎年世界中の5,000以上の研究や業績の中から選考され、9月から10月に授与されます。

日本人は、1992年に初めて「足の匂いの原因となる化学物質の特定」という研究で、資生堂の研究者が受賞しました。その後も「たまごっち」や「パウリンガル」、「カラオケ」の開発など、数多くのイグノーベル賞を受賞しています。最近では、ハウス食品らの研究グループが、「タマネギの催涙因子生成酵素」を発見したことで、2013年に受賞しています。

年賀状

今年も残すところあと2か月。そろそろ年賀状が発売される時期になりました。

年賀状が送られるようになったのは、7世紀後半以降ではないかと推測されています。その後、飛脚制度などが確立され、戦国大名が賀詞を述べた書状を送ったものが多く見つかっています。

江戸時代には、寺子屋などの庶民教育の普及によって、武士階級だけではなく庶民も手紙を出すことが普通になってきました。この頃には年賀状は一般的なものであったと思われませんが、年賀状の返礼が梅雨の頃に送られていた記録もあり、1月1日に出されるものとは限らなかったようです。

明治時代になり、ヨーロッパを手本とした郵便事業が誕生し、明治6年には郵便はがきの発行が始まりました。封書で送られていた年賀状は、すぐにはがきに置き換わり、明治20年頃には年賀状を出すことが

年中行事として定着するようになりました。

ところが、年賀状を出すことが一般的になったことや、年賀状に「1月1日」の消印を押してもらうために、年末から年始にかけての郵便取扱量が極端に増えるようになりしました。そのためこの時期の郵便物の処理が遅れ、年賀状以外の郵便物にも影響が出るようになりました。そこで明治32年に「年賀郵便」を特別取扱いとし、12月20日から30日の間に指定された郵便局に年賀状を持ち込めば、1月1日の消印を押して新年に配達する仕組みが誕生しました。

今では当たり前になっている「お年玉付き年賀はがき」ですが、この制度は昭和24年に始まりました。この制度の誕生により年賀状の取扱量は急激に増えるようになりました。そこで昭和36年には、年賀郵便の消印が省略されたり、昭和43年には配達のスปีドアップを図るため、郵便番号制度が導入されたりと、様々なシステムの改変が行われています。

使い切りデジタルカメラ

1980年代に普及したレンズ付きフィルムは、デジタルカメラの出現や携帯電話に搭載されるカメラ撮影機能の高性能化により、今ではほとんど見られなくなりました。しかし最近では、使い切りタイプのデジタルカメラが登場するようになりました。

使い切りタイプのデジタルカメラは、撮影した画像データは本体から取り出すことはできません。撮影が終わったカメラをショップに持ち込むことで、画像データをCDで受け取ることができます。

使い切りとはいえデジタルカメラなので、撮影した画像を液晶画面で確認することや、撮り直しをすることもでき、価格も2,000円以下と低価格であることもウケているようです。携帯電話から回収した液晶ディスプレイを使用したり、撮影済みの本体はデータの消去などをしてリユース(再使用)したりと、省資源を目指した環境にやさしい製品といえるでしょう。

実効為替レート

一般に為替レートというと、二国間の通貨を交換する時の取引価格をいいます。例えば米ドルに対する円の価値の上昇や下降を、円高、円安と表現します。しかし、これだけでは米ドルに対する円の価値はわかりませんが、相対的な通貨の実力はわかりません。

そこで相対的な通貨の実力を測るための指標として、複数の通貨と円の為替レートを、貿易額などの相対的な重要度でウェイト付けて算出する「実効為替レート」を使用します。実効為替レートは、一円当たりの外貨額で計算されますので、数値が大きくなると円高になっていることを示します。

実効為替レートには、名目実効為替レートと実質実効為替レートがあり、名目実効為替レートに物価の変動を反映したものが実質実効為替レートです。